

○ 部局別主要事業
(震災対応分)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
〔経営管理部〕 1小・中・高校運営費補助金	109,300	震災による運営費負担増を軽減するための私立小・中・高校に対する助成 ・補助対象 被災した私立学校を設置する学校法人 ・対象経費 私立学校施設災害復旧費補助対象以外の教育活動の復旧に要する経費
2幼稚園運営費補助金	45,653	震災による運営費負担増を軽減するための私立幼稚園に対する助成 ・補助対象 被災した私立幼稚園を設置する学校法人 ・対象経費 私立学校施設災害復旧費補助対象以外の教育活動の復旧に要する経費
3高等学校等修学支援基金事業費	62,514	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金による基金の積立及び経済的理由から修学等が困難となった者への教育機会の確保に要する経費の補正 補正前 157,384 → 補正後 219,898 1 基金積立金 31,257 2 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業費 31,257 ・補助対象 専修学校、各種学校 ・補助率 基金 2/3
〔県民生活部〕 4災害救助費	806,500	災害救助法に基づく福島県等からの避難者へ供与する民間賃貸住宅の借上げに要する経費 ・対象経費 敷金、礼金、仲介手数料、家賃等 ・家賃限度額 7万円/月 (入居人数が5名以上の場合は9万円/月) ・借上げ期間 入居から最長2年間
5被災者生活再建支援基金拠出金	1,384,086	被災者生活再建支援法に基づく支援金を支給するための基金に対する拠出金 ・拠出額等 東日本大震災分：537,906千円(全国：342億円) 通常災害分：846,180千円(全国：538億円) ・各都道府県の拠出額按分方法 世帯数割80%、均等割20%
〔環境森林部〕 6環境モニタリング強化事業費	228,886	放射線測定機器等の整備に要する経費 1 モニタリングポスト 203,950 2 ゲルマニウム半導体検出器 21,685 3 サーバイメータ等 3,251
〔保健福祉部〕 7県社会福祉協議会育成費	10,420	社会福祉協議会職員の被災県への派遣に対する助成 ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会 ・補助率 国 10/10
8安心こども基金事業費	46,526	安心こども基金を活用した子育て支援の体制整備等に要する経費 1 保育サービス充実事業費 37,846 2 地域子育て創生事業費 8,680
9社会福祉施設等復旧支援事業費	33,041	被災した社会福祉施設等の事業再開に対する助成等 ・補助対象 介護施設、障害福祉サービス事業所、子育て支援関連施設等 ・補助率 国 10/10

事業名	予算額	説明
[産業労働観光部] 10風評被害経営改善支援 事業費	4,032	風評被害等の影響を受けている中小企業への経営改善計画策定支援等に要する経費 ・支援内容 専門相談、経営改善計画等策定支援のための専門相談員の派遣等 ・委託先 中小企業診断協会
11元気なとちぎ！テレビ 番組誘致事業費	19,140	観光需要の喚起及び誘客を図るためのテレビ番組誘致に要する経費
12ICT活用誘客宣伝 事業費	7,000	宿泊予約サイトへのバナー広告掲載を実施する「やすらぎの栃木路」共同宣伝協議会への負担金 ・負担割合 県 10/10 ・掲載期間 平成23年11月～24年2月
[農政部] 13経営構造対策関連 施設等災害復旧事業費	14,066	経営構造対策関連施設等の復旧に対する助成 ・補助対象 元気あっぷむら（食の健康拠点施設、宿泊施設、地域食材供給施設） ・補助率 国 1/2
14卸売市場施設災害復旧 事業費	1,683	卸売市場施設の復旧に対する助成 ・補助対象 公設芳賀地方卸売市場 ・補助率 国 1/2
15農業制度金融融通 促進費 (債務負担行為)	(161,250)	1 農業近代化資金 ・償還期限 補正前 20年（うち据置期間3年以内） → 補正後 23年（うち据置期間6年以内） 2 農業経営基盤強化資金 ・償還期限 補正前 25年（うち据置期間10年以内） → 補正後 28年（うち据置期間13年以内）
16なかがわ水遊園施設等 改修費	77,379	なかがわ水遊園の復旧工事に要する経費 ・工事箇所 駐車場、周遊道路、調整池等
17水産試験場施設等 改修費	13,950	水産試験場の復旧工事に要する経費 ・工事箇所 埋設排水管
18県産農産物の安全・ 安心PR事業費	24,665	1 とちぎの農産物元気アピールキャンペーン開催費 5,700 ・事業主体 県 ・実施回数 6回 2 安全・安心・元気アピールキャンペーン開催助成費 12,000 ・事業主体 市町村、農業団体等 ・補助率 1/2 ・補助対象 30団体 3 講演会開催費 665 4 安全・安心広報費 6,300
19牧草処理緊急対策 事業費	30,000	放射性物質が暫定許容値を超える牧草の埋却処分に対する助成 ・補助対象 農協、酪農協、市町村 ・補助率 1/2
20農業用施設災害復旧 事業費	145,000	深山ダムの災害復旧に要する経費 ・負担割合 農業：企業局（上水道・発電）：電源開発（株）＝12：33：55

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
〔県土整備部〕 21県単公共事業費	2,210,000	補正前 8,735,669 → 補正後 10,945,669
22直轄事業負担金	45,503	道路災害復旧
23真岡鐵道災害復旧支援事業費	10,138	真岡鐵道が行う災害復旧事業に対する助成 1 第三セクター鉄道輸送対策事業費補助金 5,069 ・補助率 国 1/3、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内沿線市町負担分合計額と同額 2 経営安定化補助金 5,069
24井頭公園施設整備費	40,000	一万人プールの復旧工事に係る設計に要する経費
25県単土木事業費 (債務負担行為)	(2,000,000)	県単土木事業の平準化を図るための債務負担行為 (ゼロ県債)
〔教育委員会〕 26県立スポーツ施設 改修費	73,000	グリーンスタジアムの復旧工事に要する経費の補正 補正前 27,000 → 補正後 100,000 ・工事内容 アプローチデッキ整備、仮設ルート舗装
27被災文化財緊急復旧 対策事業費	3,905	県指定文化財の復旧に対する助成 ・補助対象 2箇所 ・補助率 1/2
〔警察本部〕 28警察航空機代替機確保 事業費	8,400	警察航空機定期点検期間中の代替機のレンタルに要する経費 ・レンタル期間 60日間
29信号機用発動発電機 整備費	14,656	信号機用発動発電機の整備に要する経費の補正 ・整備数 50台

※予算以外の震災対応事項

事業名	予算額	説明
〔総合政策部〕 市町村振興資金 貸付事業費		市町村が行う震災に伴う災害関連事業等に対する貸付金 ・貸付枠 20億円 ・貸付利率 無利子

(通常分)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
〔環境森林部〕 1森林整備加速化・林業再生基金事業費	114,759	森林整備加速化・林業再生基金を活用した高性能林業機械の導入や木材加工流通施設整備等に要する経費の補正 補正前 908,473 → 補正後 1,023,232 1 基金積立金 ▲ 1,181 2 基金活用事業費 115,940
〔保健福祉部〕 2障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	105,738	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用した障害者の自立支援の推進に要する経費の補正 補正前 1,821,873 → 補正後 1,927,611 1 基金積立金 5,738 2 基金活用事業費 100,000
3安心こども基金事業費	327,601	安心こども基金を活用した子育て支援の体制整備等に要する経費の補正 補正前 2,297,614 → 補正後 2,625,215 1 保育サービス充実事業費 200,000 2 地域子育て創生事業費 62,408 3 ひとり親家庭等への支援拡充事業費 65,193
4入所児童育成指導費	899	児童養護施設等入所児童の生活、処遇環境等の向上に対する助成 ・実施主体 栃木県児童養護施設等連絡協議会
5入所児童自立援助費	12,500	ふるさと“とちぎ”応援寄附金を活用した児童養護施設入所児童等の自立援助に要する経費 ・支給対象 大学等へ進学するため入所措置が解除される児童のうち保護者のいない者等
〔産業労働観光部〕 6若手研究者研究開発支援事業費	30,000	ふるさと“とちぎ”応援寄附金を活用した若手研究者・技術者が行う研究開発への支援に要する経費 ・基金の名称 若手研究者研究開発支援基金（仮称） ・基金造成先 (財)栃木県産業振興センター ・造成額 30,000千円
〔農政部〕 7獣害から農作物を守る対策事業費	42,490	鳥獣による農作物等の被害を防止するための侵入防止柵整備等への助成に要する経費の補正 ・対象協議会 補正前 3協議会 → 補正後 5協議会
8米粉生産製造連携対策事業費	293,955	米粉用米の生産拡大と利用の促進を図るための米粉加工施設等の整備に対する助成 ・補助対象 2事業者 ・補助率 国 1/2
〔教育委員会〕 9グリーンスタジアムJ1対応事業費	3,500	J1昇格に必要なとなるスタジアム改修の設計に要する経費
〔警察本部〕 10物損事故情報管理システム整備費	22,679	物損事故情報管理システムの整備に要する経費